

様式1(共通様式)

01	新規	02 受付番号※		04 法人番号				06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
	更新	03 業者コード		05 建設業許可番号		-			番号			号

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和8・9年度において 宮崎県 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

07	本社(店)郵便番号		-		
		都道府県	市区町村	町名番地	
08	本社(店)住所				
	フリガナ				
09	商号又は名称 (略号)				
10	代表者役職				
	フリガナ	セイ:		メイ:	
11	代表者氏名	姓:		名:	
12	本社(店)電話番号		-		-
	担当者 (所属名)	役職名	セイ:		メイ:
13	担当者		姓:		名:
	※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載				
14	担当者郵便番号		-		
	※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載				
		都道府県	市区町村	町名番地	
15	担当者住所				
16	担当者電話番号		-		-
			(内線番号)		※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載
17	担当者メールアドレス	@			

様式1(共通様式)

(18 代理申請時使用欄)

18

申請代理人氏名

セイ:メイ:
姓:名:

行政書士登録番号

郵便番号

-

住所

都道府県

市区町村

町名番地

電話番号

- -

メールアドレス

@

19

外資状況

1

外資なし

2

外国籍会社
[国名:]

3

日本国籍会社
[国名:]

(外資比率: 100%)

4

日本国籍会社
[国名:] [国名:]

(外資比率: %) (外資比率: %)

20

営業年数

年 (合併等後 年 ヶ月)

↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21

常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
			0	

22

設立年月日(和暦)

年 月 日

23

みなし大企業

下記のいずれかに該当する 該当しない

発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業

発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業

大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

様式 3-1 ① (競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※ 受付番号	0
--------	---

※ 業者コード	0
---------	---

1 / 1 頁

競争参加資格希望業種表・経営状況調査表(測量・建設コンサルタント等)

24 測量等実績高

[illegible]

様式 3-1 ③（競争参加資格希望業種表・経営状況調査表）

※ 受付番号0

※ 業者コード0

26 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本	
(うち外国資本)	()
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
③ 新 株 予 約 権	
④ 計	0

27 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	(千円)
② 流 動 負 債 (b)	(千円)
③ 流動比率 (a/b×100)	(%)

28 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	昭和 年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

29 営業年数の詳細

① 創 業	年 月 日
② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	年